27

# 一般財団法人茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代 表	者 名	理事長 岡部 英男(非常	常勤) 県所管部課	土木部村	<b>食査指導</b> 課	
所	在 地	水戸市青柳町4195番	地 電話番号	029-227-5634		
ホーム/	ページURL	http://www.ibakengi.o	<u>r.jp</u> E-mailアドレス	main@ib	akengi.or.jp	
資本金(基本財産)		112,000	千円	設立年月日	昭和54年4月2日	
	出資順位	出資	者 名	出資額(千円)	出資比率	
	1	一般社団法人茨城県建設	業協会	84,000	75.0%	
主な	2	茨城県		28,000	25.0%	
出資者	3					
	4					
	5					
	その他					
		-		-		

設 立目 的

建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るとともに、建設副産物の有効利用を促進することにより、良質な社会資本の整備と循環型社会の形成に寄与することを目的とする。

[事業の概要]

(単位:千円)

上争未の	100.女」				(単位:十片	1)			
事	業	名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内	容		
事業1	建設副産物 事業	リサイクル	360,451	381,820	410,805		生土の有効利用を促進するたび管理運営並びに建設発生 び管理運営並びに建設発生 が提供。		
尹禾!	全体事業に	占める割合	46.0%	48.3%	49.4%				
事業2	試験調査事	業	312,190	296,946	294,780	建設工事の適正な品質管料試験および調査。	理を図るため、建設資材の材		
7.7.2	全体事業に	占める割合	39.8%	37.6%	35.5%				
事業3	研修∙広報될	事業	82,804	77,371	85,606	種研修会を実施するととも	者の資質向上を図るため,各こ,社会資本整備の重要性とに伝えるため,調査・研究の		
爭未∪	全体事業に	占める割合	10.6%	9.8%	10.3%	成果を県・市町村等に提供する。			
その他	事業1~3	以外	28,858	34,333	39,831	その他管理費等			
事業	全体事業に	占める割合	3.7%	4.3%	4.8%				
全体事	事業		784,303	790,470	831,022	七中答理者			
	全体	割合	100.0%	100.0%	100.0%	指定管理者			

< 一般財団法人茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ>

当法人は、建設事業における材料試験、調査研究、建設発生土の再利用促進、建設副産物に関する有効利用等の調査、建設技術者の資質向上を図る為の各種研修等の実施を通して、設立以来、公共工事を始めとした建設技術の発展に寄与して参りました。

また、平成25年4月から一般財団法人に移行したことに伴い、研修広報事業などの公益目的支出計画を策定し、組織の健全経営に努めながら計画を着実に進めております。

今後とも建設事業に関連した社会的ニーズや品質管理の重要性を踏まえ、ISO17025認定試験機関として信頼性を更に向上させるとともに、建設副産物の有効利用を図ることにより、安全、安心な生活環境づくりに貢献できるよう努めてまいります。

平成30年2月 理事長 岡部 英男

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術管理センター (単位:千円)

YR   YR   YR   YR   YR   YR   YR   YR	<u>L統</u>	呂 1	<u> 大况」</u>	一般財団法人次別	以乐建設技	117日1年で2	<u> </u>	(単位:十	円 <i>)</i>
基本財産運用益   0				分					増減理由
世			経常収益		833,551	824,424	908,643	84,219	
世				基本財産運用益			_	0	
世				事業収益	822,183	821,140	905,341	84,201	施設利用料収益の増加
正味				受取補助金等	•	•	•	0	
株財   大田   東書   東書   である。   である。				その他収益	11,368				
対理		_	経常費用		784,303				
下では		血几		事業費					ストックヤード管理費の増加
法人税・住民税・事業税   23,095   18,724   28,489   9,765   所得の増加   一般正味財産増減額   21,433   14,995   50,867   35,872   指定正味財産増減額   0 0 0 0 0 0 0	財	ᇿ							修繕費の増加
法人税・住民税・事業税   23,095   18,724   28,489   9,765   所得の増加   一般正味財産増減額   21,433   14,995   50,867   35,872   指定正味財産増減額   0 0 0 0 0 0 0	産	뜶		うち役員人件費					
法人税・住民税・事業税   23,095   18,724   28,489   9,765   所得の増加   一般正味財産増減額   21,433   14,995   50,867   35,872   指定正味財産増減額   0 0 0 0 0 0 0	増	いない	( 15. )	lうち職員人件 <u>費</u>		331,500		△ 17,305	退職給付費用の減少
法人税・住民税・事業税   23,095   18,724   28,489   9,765   所得の増加   一般正味財産増減額   21,433   14,995   50,867   35,872   指定正味財産増減額   0 0 0 0 0 0 0	減				•	0	•	0	
法人税・住民税・事業税   23,095   18,724   28,489   9,765   所得の増加   一般正味財産増減額   21,433   14,995   50,867   35,872   指定正味財産増減額   0 0 0 0 0 0 0	計	産							
法人税・住民税・事業税   23,095   18,724   28,489   9,765   所得の増加   一般正味財産増減額   21,433   14,995   50,867   35,872   指定正味財産増減額   0 0 0 0 0 0 0	笛		経常外収	<b>益</b>					
法人税・住民税・事業税   23,095   18,724   28,489   9,765   所得の増加   一般正味財産増減額   21,433   14,995   50,867   35,872   指定正味財産増減額   0 0 0 0 0 0 0	<del>开</del>								固定資産廃棄損の減少
一般正味財産増減額	音				△ 4,720			1,970	
一般正味財産増減額			法人税・伯	E民税•事業税	23,095	18,724	28,489	9,765	所得の増加
指定正味財産増減額			一般正味	財産増減額	21,433	14,995	50,867	35,872	
正味財産期末残高 2,004,837 2,019,832 2,070,699 50,867		指			0	0	0	0	
(注)					2,004,837	2,019,832	2,070,699	50,867	
国定資産		資	産合計		2,499,152	2,473,920	2,526,256	52,336	
国定資産			流動資産		550,579		539,933	△ 12,317	未収金の減少
母債合計 494,315 454,088 455,556 1,468	岱		固定資産		1,948,573	1,921,670	1,986,323	64,653	減価償却引当資産の増加
対照表   うち短期借入金   0   0   0   0   0   0   0   0   0	月	負	債合計		494,315	454,088	455,556		
照表	18		流動負債		142,617	111,267	146,135	34,868	未払金の増加
正味財産合計 2,004,837 2,019,832 2,070,699 50,867 基本財産充当額 112,000 112,000 0 112,000 0 112,000 0 112,000 0 112,000 0 112,000 0 112,000 0 112,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	刈			うち短期借入金	•	•	•	0	
正味財産合計 2,004,837 2,019,832 2,070,699 50,867 基本財産充当額 112,000 112,000 0 112,000 0 112,000 0 112,000 0 112,000 0 112,000 0 112,000 0 112,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	照		固定負債		351,698	342,821	309,421	△ 33,400	退職給付引当金の減少
基本財産充当額 112,000 112,000 0   補助金 0 0 0 0   委託料 36,655 35,370 31,665 △ 3,705 県受託費の減少   財債付金 0 0 0 0 0   本の他(分担金・負担金・出捐金等) 0 0 0 0 0   方 計 36,655 35,370 31,665 △ 3,705   方 財政的関与の割合(%) 4.4% 4.3% 3.5% △ 0.8   状 損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末) 0 0 0 0   品 日入金残高(期末) 0 0 0 0	表				•	•	•	0	
補助金		正			2,004,837	2,019,832	2,070,699	50,867	
県 委託料 36,655 35,370 31,665 △3,705 県受託費の減少   財政の他(分担金・負担金・出捐金等) 0 0 0 0   内 計 36,655 35,370 31,665 △3,705   日 財政的関与の割合(%) 4.4% 4.3% 3.5% △0.8   大 損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末) 0 0 0 0   出 日 0 0 0 0   日 0 0 0 0   日 0 0 0 0   日 0 0 0 0   日 0 0 0 0			基本財産	充当額	112,000	112,000	112,000	0	
財賃付金 0 0 0 0   本の他(分担金・負担金・出捐金等) 0 0 0 0   内 計 36,655 35,370 31,665 △ 3,705   与 財政的関与の割合(%) 4.4% 4.3% 3.5% △ 0.8   状 損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末) 0 0 0 0   品 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本   日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本   日本		補	助金		0	0	0	0	
財賃付金 0 0 0 0   での他(分担金・負担金・出捐金等) 0 0 0 0   財政の他(分担金・負担金・出捐金等) 0 0 0 0   財政の機与の割合(%) 4.4% 4.3% 3.5% △ 0.8   財政的関与の割合(%) 4.4% 4.3% 3.5% △ 0.8   状 損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末) 0 0 0 0   出 分金残高(期末) 0 0 0 0	県	委	託料		36,655	35,370	31,665	△ 3,705	県受託費の減少
関 合 計 36,655 35,370 31,665 △ 3,705   与 財政的関与の割合(%) 4.4% 4.3% 3.5% △ 0.8   状 損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末) 0 0 0 0   出 日本 日本 日本 日本 日本	財	貸	付金		0	0	0	0	
与 財政的関与の割合(%) 4.4% 4.3% 3.5% △ 0.8   状 損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末) 0 0 0 0   借入金残高(期末) 0 0 0 0	政	そ	の他(分担	金·負担金·出捐金等)	0		0	0	
状 損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末) 0 0 0 0   出 日入金残高(期末) 0 0 0 0	関		合 計		36,655	35,370	31,665	△ 3,705	
<mark>況</mark> 借入金残高(期末) 0 0 0 0	与			財政的関与の割合(%)	4.4%	4.3%	3.5%	Δ 0.8	
		損:	失補償・債務係	保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
合計 0 0 0	況	借	入金残高(	期末)		0	0	0	
			合 i	†	0	0	0	0	

主要経営指標	算式等		平成27年度	平成28年度	増減P	備考
	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	3.7%	4.3%	4.8%	0.4	
人件費比率	人件費/経常費用	45.1%	44.0%	39.8%	△ 4.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	95.6%	95.7%	96.5%	0.8	
流動比率	流動資産/流動負債	386.1%	496.3%	369.5%	△ 126.9	
借入金比率	借入金残高/負債·正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

 7月	1日現在の人	数		平	成27	年 県OB		成28	年 県OB		成29	年 県OB	増減数	増減理由
			事·監事	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	
	役員		]理事·監事	15	2	1	15	2	1	14	2	1	Δ1	
		計		17	2	3	17	2	3	16	2	3	Δ1	
		管理職	<u> </u>	4	0	1	5	0	1	4	0	1	Δ1	
	職員	一般鵈		32	1	0	30	0	0	28	0	0	△ 2	退職△3名, 新規採用1名
	収貝		<b>临時職員等</b>	8		$\setminus$	8	$\setminus$	$\setminus$	10	$\setminus$	$\setminus$	2	
		計		44	1	1	43	0	1	42	0	1	Δ1	
	プロパー職		常勤職員(嘱	~20#	30代	40件	50代	60件	合計	<u>11</u>	均年	弥	常勤役	員平均報酬(年額)
当	員平均勤続	19.9	託・臨時職員を	- 2010	3010	4010	3010	0010		H	1-1) <del>   </del>	· 图 I)		6,259.0 千円
期	年数 年数	年	除く)の年齢構	1	3	10	9	6	32		17.0	歳	プロパー	職員平均給与(年額)
	十数		成	4	J	10	9	0	32	4	17.0	<b></b>		6,546.1 千円

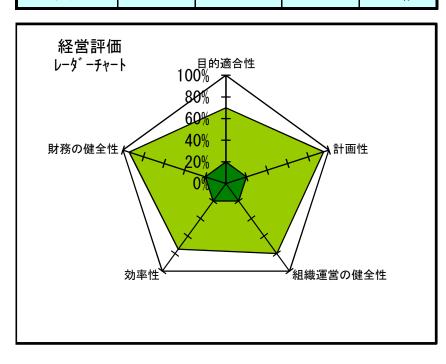
## [評点集計]

# 公益法人等会計用

ERI WWW.INHI.				
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	14	20	70%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	80	97	82%

一般財団法人茨城県建設技術管理センター

#### 警戒 指標



#### 《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の 設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画 に反映され、計画・実行・見直 しが行われているか
組織運営健全性	組織, 人事, 財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され, かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人 的・物的な経営資源が有効活用 されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全である か、また、各事業の採算性がと れているか

### [法人の自己評価(経営概況,経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
定款の目的に掲げる「建設技術の品に用ととするとは、用をとも効けるとはでいるというできる。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	一般財団法人移行時 一般財団法「公道に 大公道にを 主にで を 出きに を とし を と を と は を と し を と し を し る で る で る で る で る で る で る の る の る の る の		効率的な選等のの 対象を関係を関係を 対象を 対象を 対象のの がののの がののの がののの がののの がののの がののの がののの がののの がののの がいのの がいのの がいののの がいののの がいののの がいののの がいののの がいののの がいののの がいののの がいののの がいののの がいのののの がいののののの がいののののののの がいのののののののののの	正味財産は増加金 財産は増加金 大規 大規 大規 大規 大規 大規 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大い 大い はい はい はい はい はい はい はい はい はい は
今後の事業展開の方向	建設発生土の再利用仮施しており、今後もそながら継続的に業務を	程進,建設副産物に関 社会的要請に応えるた 取り組む。 へては,一般財団法人 組織の健全経営に努 は,ISO17025 建設副産物リサイク	め、組織の充実と職 移行時に策定した「 めながら事業の更な 認定試験機関として ル事業では、県内に	査, 各種研修等を実 員の技術向上を図り 公益目的支出計画」 る充実を図る。ま より高い信頼性を堅

#### 「法人担当課の意見

「広へ担コ味の息」				
目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
など、本県の建設行政 を補完する重要な役割 を果たしており、今後	着実な実施にあたられるとともに、平成29年度が開始年度となる中期経営計画(第4次)の達成に取り組ま	コンプライアンス基準に基づく継続的・計画的な研修により内的 規律の確保を図るとともに、若年層職員の計画的採用を図り、組織運営の健全化を図られたい。	これまで収益性の 向上を図るため経費 の削減に努めてきた が、今後ともる等 除を徹底する増加を 必要な経費のないよう 努められたい。	正味財産増減額は平成23年度以降,黒字 成23年度以降,黒字 を確保し、ストック ヤード事業の収支も改 善しており、引き続き 収益性を高められるよ う努められたい。
	建設事業における材料建設事業の補完に大きた業の収益性を高め経営の 益目的支出計画に基づき	な役割を果たしている。 D安定化を図るとともに	引き続き,中期経営計 こ,一般財団法人への科	8行にあたり策定した公

#### [経営目標]

	区分		指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値
	事業	1	民間受託試験件数	件	2, 045	2, 010	2, 000	1, 743	87. 2%	1, 800
	成果	2	建設発生土情報検索シス テム登録件数	件	1, 238	1281	1000	1304	100. 0%	1000
経営目標	健全	1	流動比率	%	386. 1	496. 3	100.0	369. 5	100. 0%	100. 0
目標	全性	2								
	効率	1	自己収益比率	%	95. 6	95. 7	90. 0	96. 5	100. 0%	90. 0
	华性	2								
		平均目標達成度							96. 8%	

## [総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性 計画性 組織運営健全性 効率性 財務健全性
	概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する
総合的所見等	建設副産物リサイクル事業,試験調査事業ともに事業収益が増加したことにより,当期経常増減額は78百万円(前期比128.6パーセント増)を確保し,財務の健全性は維持されている。 引き続き,未収金の適正管理(貸倒防止),経費の節減等に努め,財務の健全性を維持されたい。
総合的所見等 に係る対応	財務の健全性や経営の安定化を図るため、これまでも適正な未収金の管理や経費の節減等に努めてきたところであるが、引き続きこれらの取組の一層の推進に努めるとともに、研修や広報などの公益目的支出計画を着実に実施するよう指導していく。